

おトク!あんしん!楽ラク!
中古車の個人売買をサポート
カーコン・マーケット



『今日、僕は車を売ります』
走行距離5万5千200キロ
思い出がたくさん詰まった車
父に貰った車
助手席には彼女がいた
幸いに無事故
だから僕は、個人で車を売りに出かけます
カーコンビニ倶楽部は
車の個人売買をおすすめしています

カーコン・マーケットとは
カーコンビニ倶楽部と生活総合情報サイト「All About」による中古車販売を支援するインターネットサービスです

〒108-0075 東京都港区港南2-11-19 大滝ビル <http://carconmarket.jp>

『トランプ大統領の風(3)』

トランプ政権が発足した。政治家というよりは事業家として、「株式会社アメリカ」の売り上げをどう伸ばし、どのように雇用を創出するか、さらには、「株式会社アメリカ」の財政管理で出資や投資をどう行うか。大げさに言えば地球にあるすべての国に影響を与える。

就任前から予想されたように、民主党政権時代のオバマケアやTPPをはじめとするさまざまな政策が、抜本的に見直され、さらには共和党内部で審議され、議会で十分に検討されたうえ、新しく生まれ変わるか、廃止になる。この場合の議論の柱がオバマ政権と根本的に異なるのは、アメリカにとっての損得勘定である。

軍事面を考えると、世界の警察として、地球の隅々まで管理していた体制に関しては、経済的に用いないところや、米兵を派遣しても、無駄にコストのかかるところからは手を引くという事になるであろう。

今や世界最大の産油国となったアメリカは、シェールオイル・ガスがある限り、場合によっては中近東に関与する理由がない。日本の周辺を考えてみても、北方領土は、大陸間弾道ミサイル(ICBM)がある限り、すでに軍事的意味合いはなくなっているし、ましてや日本国内に駐留する五万数千人のアメリカ兵も果たしてその存在が本当に必要なのか、問われることになるだろう。

米国内産業については、道路や橋などのインフラへの巨大投資に伴って、車社会アメリカの威厳をかけた激しい復活劇が始まるだろう。つまりは、車といってもGoogle、テスラ、GM、フォード、クライスラーなどの共同開発により、自動運転の電気自動車の普及が加速するのは、目に見えている。

トランプが政治的な判断を商売としての損得で、より分かりやすく、結論を出していくだけに、日本の政治家はもろんのこと、企業や事業家の役割が重要になっていくのではなからうか。



林 成治 Seiji Hayashi
出身:北海道 青山学院大学経営学部卒業
1981年4月:プロミス株式会社入社
2008年4月:同社執行役員就任
2008年8月:カーコンビニ倶楽部株式会社 常務取締役就任
2008年10月:同社代表取締役就任
2009年8月:バル債権回収株式会社 常務取締役就任
2010年4月:株式会社Do フィナンシャルサービス取締役就任
2011年1月:同社取締役退任
2011年1月:カーコンビニ倶楽部株式会社 代表取締役就任